

**令和7年度
地域循環共生圏づくり支援体制構築事業
実施計画書（継続団体用）**

活動団体の本事業での活動テーマ
『森と海を繋ぐ関係人口の創出と
持続的な環境保全活動の推進』

活動団体の活動地域：宮城県石巻市牡鹿半島荻浜地区

活動団体名：合同会社もものわ

中間支援主体名：一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン

参加団体の基本情報

活動団体の紹介

合同会社 もものわ

#企業研修 #チェーンソー技術指導 #各種講演活動
#森林環境ワークショップ #木材関連商品開発

森と人との関係を最適化する「海に良い影響を与える森林整備」をテーマに掲げながら、チェーンソー技術指導を軸に、その過程で産出される杉材の加工販売や研修事業等、森林資源を余すことなく活用する森林資源利活用事業を展開している。



中間支援主体の紹介

一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン

#水産業の担い手採用・育成事業 #水産業のPR
#水産物の販売・輸出

漁業のイメージをカッコよくて、稼げて、革新的な「新3K」に変え、次世代へと続く未来の水産業の形を提案していく若手漁師集団。
2024年までに多様な能力をもつ新しい職種「フィッシャーマン」を1000人増やすというビジョンを掲げ、新しい働き方の提案や業種を超えた関わりによって水産業に変革を起こすことを目指す。



活動団体と地域の紹介

【概要】

活動拠点となる石巻市荻浜地区は、東日本大震災により居住エリアの多くが津波による被害を受けた。各種復旧事業には数年を要し、各所に予定されていた復興公営住宅の建設が遅れたこともあり、当初居住していた住民の多くが別の地域へ移住し、**結果として同地域は過疎高齢化が加速度的に進んでいる**。一方で、**震災をきっかけに多様な人が集まり、様々な企業や団体が誕生している**。

【自然環境】

荻浜地区がある牡鹿半島はリアス式海岸のため海と山が隣接しており、山からのミネラルが直接湾に流れ込む地形である。そのため、カキやノリなどの養殖に適した場所であり、**水産業が主要産業である**。しかしながら、**ここ5年ほどで漁獲量が減り、魚種の変化や磯焼けが深刻化**している。特に昨年は例年以上に海水温が上昇し、春から今まで獲れていた魚種が獲れなくなり、養殖のホヤやホタテは5～9割がへい死するなど、漁業者も危機感を募らせている。また、各浜の後ろをぐるりと囲む山は、戦後に植えられたスギ林が輸入材の影響で価値がなくなり、手入れがされず荒れているだけでなく、風倒木や土砂の流入により沢が埋まり保水力が低下している。これらの影響により、昔は多く見られたウナギやアユ、サケ、シロウオなどが激減し、湾内の海水温上昇や山からのミネラルの遮断など多くの弊害をもたらしている。**近年は二ホンジカの急増により、新芽や下草が食べられ、森林環境がさらに悪化する原因となっている**。



多様なステークホルダー



森の様子



海の様子

活動団体の目指す地域の姿

地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿

- ① 地域内外に仲間がいて、ヒト・モノ・カネ・情報が循環する体制の構築
- ② 科学データに基づいた整備による、豊かな里海山の連環の実現
- ③ 水産業やローカルSDGs事業の自走・地域雇用の創出

地域に必要なプラットフォームの体制や仕組み

活動団体である（同）もものわの役員は、3名が東京在住で、定期的にオンライン会議を通じて、意見交換をしながら現地社員が活動を展開するスタイルをとっている。

本事業のプラットフォームもこれに近い運用を想定しており、**コアとなる現地活動団体を軸にしながら、都市部をはじめ、さらには同じ課題を持った全国の漁村エリアなどとも連携、活動を展開していく。**また、**専門的な知識の補填やデータ取得・分析をについては、東北大学をはじめとした研究機関などの専門家と連携を図っていく。**

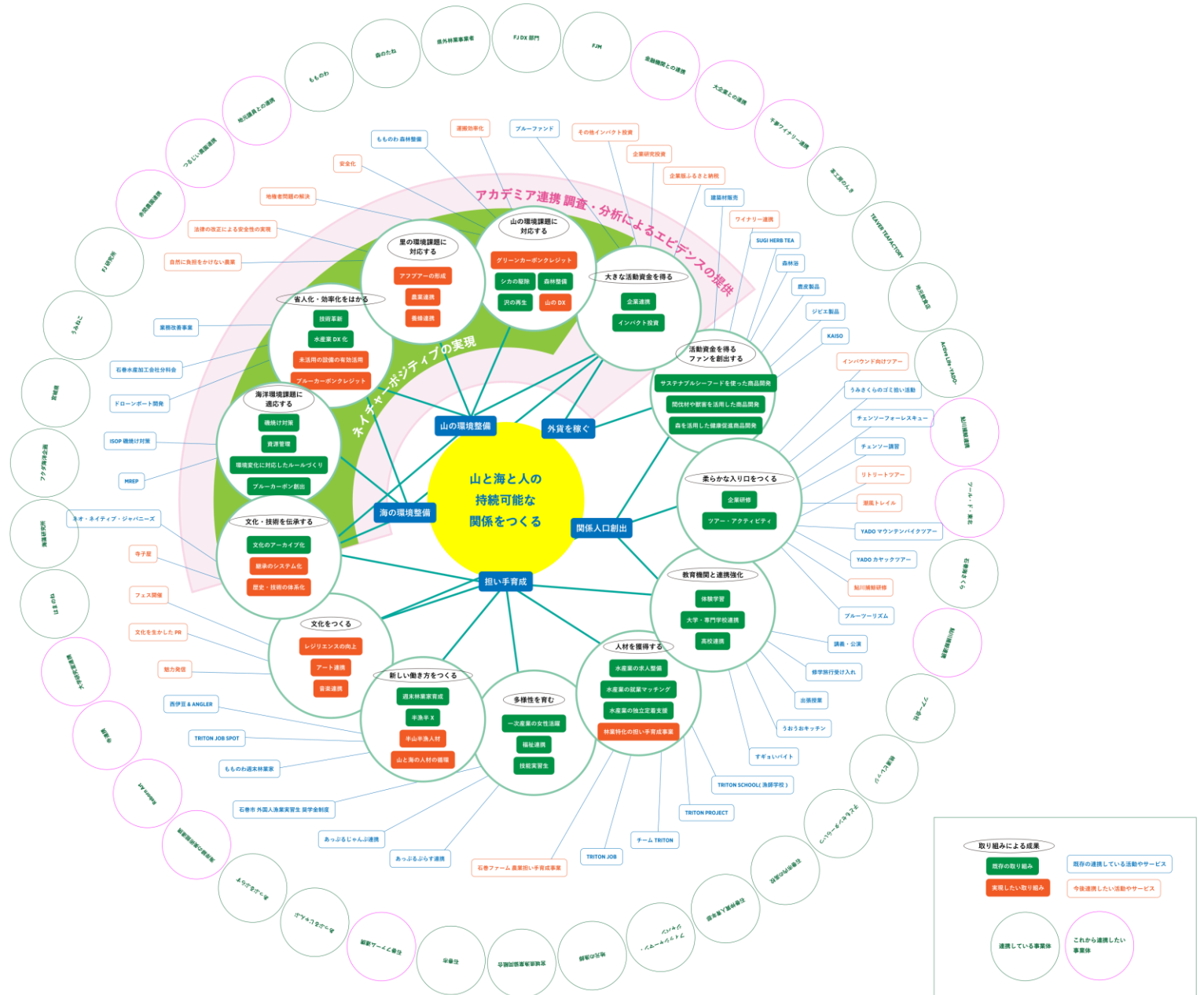
ローカルSDGs事業として取り組む内容

- ① **森里海の連環を題材にした企業研修の開発**
物理的に山と海が近い地理的特徴を活かし、牡蠣養殖などの水産業と山の関係を一体的に学ぶプログラムを開発する。
- ② **間伐材資源を活用した各種商品の開発**
各種木工製品をはじめ、スギをつたハーブティーの商品化を目指す。
- ③ **カーボנקレジット創出による事業手法の確立**
山林整備活動により、グリーンカーボנקレジットの申請を目指す。

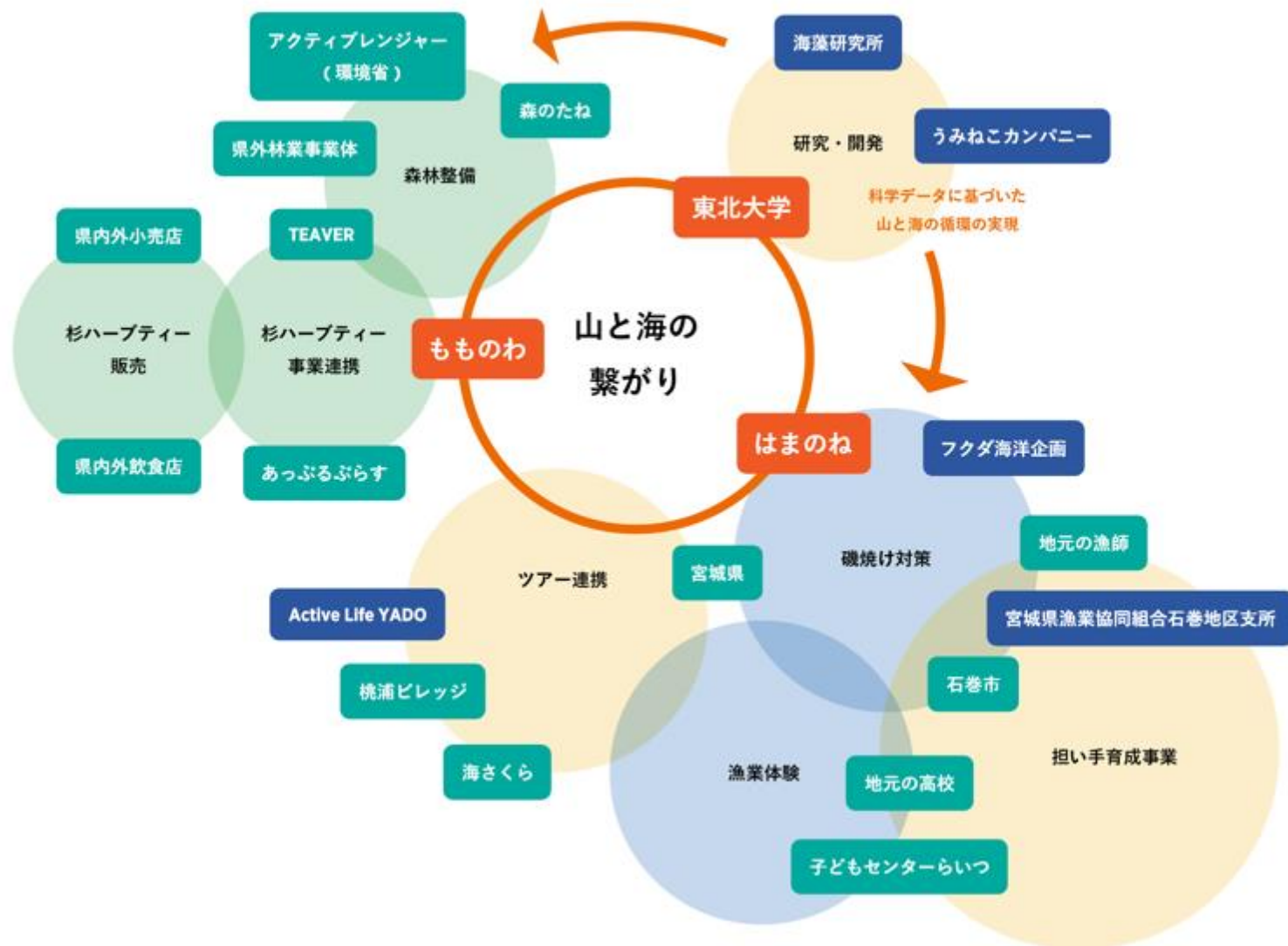
地域の現状

- ・ 正しく整備できれば、豊かな自然資源となるポテンシャルを有している。
- ・ 震災をきっかけに多様な人が集まり、様々な企業や団体が誕生し、根付いている。
- ・ 震災による居住エリアの多くが被害を受け、過疎高齢化が加速度的に進んでいる。
- ・ 山や海などの自然環境の変化（二ホンジカや放置林の増加、海水温の上昇、磯焼け）

現時点のマンドラ



“地域プラットフォーム”のイメージ



ローカルSDGs 事業の詳細

事業名称1：「杉ハーブティー」：カップ1杯からつながる森林環境保全体験		
あらすじ		
海に対して良い影響を与えることを目的とした森林整備過程で産出される、杉の球果を使った「杉ハーブティー」の開発。飲むほどに森林環境が整うという新体験を提供する。		
ストーリー		
杉ハーブティーを広めることで、最終的に海へ良い影響を与えることを目指していく。これを実現するために、杉ハーブティーのブレンドは「TEAVER TEAFACTORY」、球果の選別は障がい者福祉施設の「あっぷるぶらす」と連携し、さらには宮城県内外の飲食店や百貨店などとタッグを組みながらこの活動の輪を広めていく。林業現場の観点からすると、使用する杉の球果は未利用資源であるため、これに価値をつけることにより森林整備に対する資金供給源となり、持続可能な活動へとつながることとなる。		
事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	ティーカップ1杯からアプローチできる森林環境保全のアクションを広げていく。	模倣商品の流布
②課題	模倣商品の流布	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	①森林環境保全に対して関わりたいが、何から手を付けたらよいかわからないという人に対する具体的行動の提案。 ②林業現場で使われていない枝葉の有効活用 ③これらが稼働することで、森林環境保全が促進される。	
④地域資源	森林整備の過程で産出される杉の間伐材の枝葉部分	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	杉の枝についている球果とルイボスをブレンドしたハーブティー	
⑥担い手（Who）	①取り扱いの飲食店 ②個包装販売の百貨店等 ③コラボパッケージ企画の参画企業	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	①海洋環境を意識した森林整備過程で産出される商品のため、これが広がるほど森里海の良好な循環が期待できる。 ②様々な属性の事業者販売活動に参画してもらうことで、商品を通じて業界を超えた森林整備の輪が広がる。	①INPIT宮城県知財総合支援窓口の活用。（すでに相談中）
⑧事業で生じる成果	商品の利益が森林整備の費用に充てられるため、広がるほどに持続可能な活動環境が整っていく。	

3 力年状態目標

2026年度末の状態目標

- ・ 事業の効果を定量的に評価し、発信すること
- ・ 10 年後を見据えた事業内容の軌道修正
- ・ 地域内で連携した事業が生まれていること

2025年度末の状態目標

- ・ ローカルSDGs事業の自走化
- ・ 研究機関と共にモニタリングデータの分析開始
- ・ カーボンクレジットが地域の現場に合致するかの判断がついている

2024年度末の状態目標と振り返り

- ・ 商品の販路拡大
→ 昨年にリリースして以降、飲食店に展開
- ・ 継続したデータモニタリング
→ ミニマムのモニタリング体制の構築が完了。今後、必要なデータを選定していく。
- ・ 企業研修の開始、マーケットインの視点から充実したプログラムの設計
→ 複数回の企業研修の受け入れを通じて、プログラムの大枠を設計完了

中間支援主体のありたい姿

■ 中間支援主体としての獲得目標

◎ 中間支援の機能強化

活動団体だけでなく、他のステークホルダーの業務やビジョンを深く理解することを心がける。

そして、各ステークホルダーにも相互理解の重要性を共有し、各々が連携しやすい体制が自然と構築されることを目指す。

◎ ローカルSDGs事業の推進

ローカルSDGs事業を推進し、持続的に地域が自走できる仕組みを作ることを目指す。例えば、スギハーブティーの売上が向上すると、製造に関わるあっぱるぶらす（多機能型事務所）との関わりが増えるほか、新規で人を雇用する可能性生まれるなど、事業を軌道に乗せることで、ステークホルダーとの連携の幅や、新たな人を巻き込む余地が広がると学んだ。

そのため、事業家の視点を養い、事業に対する的確なアドバイスをできるようになるべきだと考えている。

◎ 柔軟なビジョンの構築

現状のステークホルダーだけでは解決が難しい課題に対しては、他地域の力を借りたり、新しい人材を迎え入れたりするなど、地域のプロデューサーのような視点で、柔軟なビジョンを描けるようになりたいと考えている。

その過程で、活動団体以外が主体となる事業を創出しながら、地域全体で課題解決に向かう仕組みを模索していく。

■ 中間支援主体としての本事業終了後の地域づくりへの貢献

石巻には継続的に関わりながら、中間支援のナレッジを整理し、地域のメンバーがアクセスできるように心がける。

団体として目指す水産業の新3K（かっこよくて、稼げて、革新的）を実現するために、

地域循環共生圏の概念を取り入れ、石巻以外の活動地域に地域共生圏づくりの概念を広げていく。

その上で地域間での連携を実現し、共通の課題解決、限られたリソースの最適化を地域を超えて支援していくことを目指す。

中間支援主体の支援・取組計画

■ 中間支援主体の1年間の支援目標

地域のステークホルダーを巻き込んだ事業を展開し、さらに関係性を深めている状態になること。
地域外との交流が増え、地域のビジョンがさらに明確化され、地域内で共有されていること。

■ 支援計画

	活動団体の取組における現状と課題 (見立て)	課題を解決するために必要と考える手段 (打ち手)
①	◎ 地域のビジョンを描く 次年度は、活動が活発になるにつれてステークホルダーが増加することが予想されるため、地域全体のビジョンを明確にすることが重要である。	R6年度のステークホルダー会議のような場を設け、ビジョンを広く共有し、ステークホルダーから共感を得ることで、目指す方向性を一致させることを努める。
②	◎ 事業を生み出す：先進的な事業を学ぶ機会をつくる 新たな事業を創出するため、他地域の先進事例や地域循環共生圏づくりに取り組む事例を学ぶ機会を設ける。	視察や意見交換を通じて、異なる視点や手法を取り入れ、地域の可能性を広げるほか、「地域循環共生圏」という概念についての理解を深める議論を行い、関係者間で共通認識を形成する。 このプロセスを通じて、新たなステークホルダーや地域に必要な存在を浮き彫りにし、新たな事業のタネの具体化を進める。
③	◎ 体制を整える：自治体の総合計画や政策との関わりをつくる 地域課題に取り組む本事業は、自治体の総合計画や政策と共通する点が多いと考えている。	宮城県や石巻市との情報共有を今年度に引き続き定期的に行い、課題感をお互いに共有しながら、自治体との連携を深めていく。

活動・支援スケジュール

■R6年度活動・支援内容

